

3281

メコン河開発諮問委員会 第10回会議議事録

- 1. 本誌の概要
- 2. 会議の概要
- 3. 委員会発任意旨
- 4. 委員会配布資料目録

昭和48年3月

海外技術協力事業団
開発調査部



国際協力事業団

受入 月日	84.9.3	100
		36
登録No.	14616	KE

1. は し が き

ベトナム戦後のインドシナ復興ならびに開発について、わが国は重要な役割を果たす立場に立たされていると考えられる。インドシナ3国およびタイ国にまたがるメコン河流域開発計画は、インドシナ3国の復興計画とともに同流域4カ国の経済発展に大きな関係を持つものである。

このメコン河総合開発計画について、わが国は、先進諸国ならびに国際機関と共に、昭和34年1月に実施した主要支流踏査をはじめとして諸調査に協力し、ベトナム戦激化の時期においても、絶えることなく協力を続けて今日に至っている。今後わが国のメコン河開発計画に対する協力姿勢がベトナム戦後の復興、開発計画を大きく左右するであろうことは推測できる。

こうした状況の中で、本年4月、東京に於て開催を予定されているメコン河下流域調査調整委員会では、わが国に対して多くの協力要請がなされることが予想される。わが国としても、この際前向きな姿勢を示さざるを得ないであろう。特に復興、開発の両面からみて、効果的なメコン河開発プロジェクトに対する協力を積極的に行なうことが望ましい。

ついては、今回、メコン河開発諮問委員会に今後のわが国の協力ぶりについて、意見をうかがったものである。

JICA LIBRARY



1058239[3]

2. 会 議 の 概 要

日 時 昭和48年3月12日 午後2時から4時まで

場 所 海外技術協力事業団役員会議室

議 題 1) 第60回メコン委員会出席報告

2) 過去の協力実績と問題点

Ⅰ サンポール計画

Ⅱ スタントレン計画

Ⅲ そ の 他

出席者(敬称略)

委員長	井 上 五 郎	原子力委員会委員長代理
委員	大 堀 弘	電源開発株式会社総裁
〃	久保田 豊	日本工営株式会社社長
〃	渋 沢 信 一	海外技術協力事業団顧問
〃	田 付 景 一	海外技術協力事業団理事長
〃	澄 田 智	日本輸出入銀行総裁

(宮田調査部長代理出席)

オブザーバー

外務省経済協力局政策課長

(平井事務官代理出席)

外務省経済協力局技術協力第一課長

(鈴木事務官代理出席)

事務総長	安 芸 皎 一	海外技術協力事業団顧問
事務次長	徳 野 武	〃 参与
幹 事	大 戸 元 長	海外農業開発財団専務理事
〃	福 田 仁 志	海外技術協力事業団顧問
〃	園 田 晋	昭和電工株式会社専務取締役

(鈴木常務取締役代理出席)

その他出席者

外務省関係：伊藤政策課事務官、藤田、中木技術協力第一課事務官

OTCA関係：岡田総務部長、階堂開発調査部長、桑原計画課長、新家実施
第一課長（第60回メコン委員会出席報告者）山田、木村、
黒田開発調査部職員、武田広報課職員

電源開発株式会社関係：三国海外協力部長、山本部長補佐、佐藤主査

日本工営関係：市浦顧問、吉田第二コンサルタント事業本部長

3. 委員会発言要旨

— 司 会 — (午後2時5分 開会)

(階堂)

ただいまから第10回メコン河開発諮問委員会を開催いたします。

きょうはご多用中のところお集まりいただきましてありがとうございました。1年ぐらいメコン河開発の諮問委員会をやっておりませんが、だいたい平和にもなり、見通しもついてきたようでございますので、今後、活発化するのではないかと思います。

お手元に資料が配付してございますが、最初に委員でもいらっしゃる当事業団の田付理事長から、一言ごあいさつをいただきます。

— あいさつ —

(田付)

きょうはご多忙中、かつ国電などの事情がございましたところを、わざわざおいでくださりまして、ありがとうございました。

ただいまも階堂君から話があったように、メコン河委員会の最も妨害をしておりました、インドナナの戦闘状態というものが全部なくなったわけではございませんが、一応停止されるという状況になりまして、いよいよわれわれとしては、このメコン委員会のいろいろないままでの計画を実施に移す段階になりかけてきた、というふうに感じられるわけでございます。

こういう機会に、ことしは東京におきまして、第62回メコン委員会の総会が開かれることになりました。その意味からも、この際、いままでのいろいろなわれわれの努力というものに花を開かせるというところまでいかないまでも、一歩前進させたいと希望しているわけでございます。

そういう意味からも、本日、メコン委員会の委員の方々にお集まり願ひまして、60回のメコン委員会における報告と同時に、62回におきます、われわれの立場なり方針なりをご討議願えれば幸いですと思います。幸い、井上委員長をはじめとして、よくこのメコン委員会の様子をご存じの方々がお集まりくださっており

ますので、十分ご討議をいただきますようお願いいたしまして、私のあいさつを終わらせていただきます。

(井上)

O T O A の創立前にメコン委員というものがあまして、当時、小林さんと、亡くなりました高井さんと、私の3人がこれを代表して、実質上は久保田さんその他の方のご援助のもとに、当事者と関係をして、もうかれこれ10年以上になるのではないかと思うのであります。そして、日本政府としてはずいぶん長い間、調査費を出してもらいまして、調査費だけでも8億ぐらい出しまして、その結果、とにかくサンポール地点に対する総合調査書は、この本8冊ぐらいあるようなものになって、私は、メコンに対しては、日本は十分なサービスをしてあるものと考えております。

それが、いま田付君からお話がありましたように、この4月のE O A F E 会合でメコン委員会が開かれて、私の承知している限りにおいては、ある程度の結論が出るかもしれない、という段階まできていると思います。さよいな意味で、ここで日本がどういう態度をとるのかということは、かなり重要な段階にきているものと思います。

そこで先般来、新家君その他、ご関係の方々から事情も聞きましたけれども、ぜひここで、メコン委員としてご活躍を在来お願いをしておった方にお集まりを願ひまして、1カ月後に迫っているメコン委員会に対して、日本はどのような発言をするか。その発言の裏には、日本は財政的な援助をするんだ、あるいはしないんだとか、そこの腹をきめて、このメコン委員会が一つの決定をしたならば、外務大臣、大蔵大臣あるいはアジア開銀総裁その他と話をした上で問題を進める、というほど重要な段階にきているものと私は考えるわけでありまして。さよいな意味で、ひとつ皆さん方から十分ご忌憚のないご意見をここでお聞かせを願ひたい。

日本がG N P の1%を援助するというのは、たいへん勇壮活発でけっこうなんです。私は、とてもそんな援助なんて、してやしないんだと思っているのですけれども、もしここで、ほんとうにそういう決意をするのであろうならば、メコン河の開発というものは、やはりその中での相当な一つの役割りを占めるものと

考えます。

メコン委員会を開きまして、もう1年以上たっております。その後、メコン委員会の動きというようなものを、最初にご報告願っておいたほうがいいのではないのでしょうか。

— 第60回メコン委員会報告 —

(新家)

ご案内申し上げております通り、第60回メコン委員会の状況を申し上げまして、それから、現在までにどのように調査が行なわれたか、今後何をしたらいいか、といったことをご説明申し上げて、ご意見をお受けしたいと思います。

初めに、お手元にあります資料の中に、第60回メコン委員会議事録(英文)が入っていると思いますが、これは先般、サイゴンでございましたメコン委員会の英文の議事録でございまして、相当膨大なものでございますから、私、かいつまんでご説明申し上げたいと思います。この要旨は、資料のB、第60回メコン委員会出席報告書という薄いパンフレットによって、ご説明申し上げたいと思います。

第60回のメコン委員会は、本年1月17日から23日までサイゴンで開催されました。会場はマジェスティックホテルの4階の会議場でございまして、沿岸4カ国、それから協力国が25カ国ございますが、その大部分、それからEOA FEその他の国連機関等からの出席者は合計140名に及びまして、非常に盛会でございました。日本からは在ベトナム日本大使館の松原参事官、それから外務省から、ここにいらっしゃいます政策課の平井事務官、タイの日本大使館から木村書記官、OTOAから私と木村が出まして、合わせて5名が出席いたしました。

第1日目の1月17日は午前10時から開会式がございまして、最初に、ベトナム共和国公共事業大臣のごあいさつがありまして、そのあと、主催国ベトナム代表のツアンさんが議長になって、議事が進められました。まず議長のあいさつがありました。この英文の議事録の後のほうにございますから、後程お読みいただければよろしいかと存じます。続いて、EOA FE事務局長のメッセージ朗読、それから、委員会事務局長のあいさつがありまして、いったん休憩し、11時か

ら議事が再開されました。

一番初めに議題の採択が行なわれました。おもな議題をそこに並べておきました。

59回、前回委員会報告の採択。

2番目としまして、実施中及び予定プロジェクトの審議。

3番目に、委員会検討案件の報告及び勧告がございました。

4番目は、委員会の情報報告。

5番目は、新規に着手するプロジェクトの説明。

6番目は、実施計画の署名。

7番目としまして、72年度の年次報告の採択がございました。

8番目としまして、73年の間に行なう会議の予定。

9番目に、次回委員会の日時場所。

10番目に、その他という議題が採択されました。

たくさん議題がございますその中身は、この英文のほうをお読みいただければいいわけでございますが、時間の都合もございますので、日本に関連がありまして、日本代表から発言のありましたものについて、概要をここに書いておきました。

まず第1にありました、ミトアン橋でございます。これはメコンの最下流にかける橋の計画でございます。このミトアン橋につきまして、ベトナム代表から現況の説明が行なわれました。そのときベトナムは、昨年4月以来、戦乱で、276キロの幹線道路と、その道路の上でございます橋が200以上破壊され、これらの道路と橋梁の復旧が最も緊要だ。そして、そのための資金がほしい。ミトアン橋も非常に大事だけれども、長期計画でしばらく延ばしたい。しかし、その間に技術的な調査は継続したい、という趣旨のことを述べております。

これに次ぎまして米国代表が、ベトナム政府の考えていることはわかる。この延期による時間を利用して技術的な検討を行なって、橋梁計画建設参加の決定を行ないたい、ということ述べております。

日本の代表からは、第55回—ちょうど1年前の昨年1月、バンコクでございました—の委員会で表明したとおり、マッチングベースで建設費の12.5%（8分の1）をグラントで資金援助することを考慮していることには変わりはない、

ということを述べました。ただし、これには条件がついておりまして、治安上の支障がない、というようなことが条件となっております。

次いでオーストラリアの代表も、基本方針としてグラントで協力する、ということをお述べております。

最後に委員会は、事務局に対して、あと8分の1近くですが、残りの資金の確保、詳細設計、仕様書及び監理について必要な措置をとるよう要請しました。

それから2番目でございますが、ナムグム第2期。これは1昨年完成したダムでございますが、ラオスの代表は、第1期工事の完成に対しまして、日本はじめ各国の協力に感謝の意を表明し、続いて、第2期の工事を促進するよう希望しました。

第2期の工事と申しますのは発電機の増設でございます。これに対しましてタイの代表が追加送電—いまできましたのは3万キロでございますが、さらに10万5,000キロを追加発電するわけで、その追加送電のために必要なタイの分担する送電線の建設はもうきまっている。それから、追加する10万5,000キロの発電機器に対する資金援助の用意のあることを述べております。

世銀代表は、第2期工事の評価がことしの4月初めに完了するので、アジア開発銀行と協力して、73年の後の乾季に着工したいというラオス政府の希望に沿うよう考えております、ということをお述べております。

そのあとオーストラリア代表が、50万ドルまでのグラントを、治安その他の条件つきで行なう用意がある、ということをお述べております。

日本代表は、ラオス経済の発展と、東北タイの電力需要をまかなうという計画の重要性にかんがみまして、第2期工事の実現に最大限の協力をする用意がある、ということをお述べております。そして、多国間援助で行なわれるという条件で、全工事費の50%までをアンタイドローンで供与する。ただし、ラオス政府が、次の3点について必要な措置をとることを要望しております。

3つの点といいますのは、まず、計画地域の治安を確保してほしい。2番目は、ラオスからタイへの売電契約。3番目は、売電によって得られる外貨の健全な管理をしてもらわないと困りますと、こういった条件をつけております。

オランダ代表は、第1期の残金を世銀の第2期評価に使うことを、ここで承認

しております。

米国代表は、世銀の調査の結果がよければ前向きで協力するということを述べて、その拠出の大部分は資材とかサービス、あるいは借款ベースとなるであろう、というようなことを述べ、また、ラオスの財政能力からいって、現地貨を援助する必要があるが、これは各国が比例して負担することを提案しております。

イギリスの代表は、有力なポテンシャルという表現でございますが、拠出国の会議には招集を受けたい、ということを表示しております。ただし、この段階では拠出のコミットではない、というふうにとられております。

3番目は、パイオニア農業計画でございますが、委員会は事務局から進捗状況の報告を受け、また、第19回の諮問委員会からも報告を、そのときに受けております。

世銀代表が発言をしまして、パイオニア農業計画の準備状況を報告しております。

建設に要する金を年央といいますか、半ばぐらいに求められるかその資金調達には世銀として協力する、ということを確認しております。

F A O代表は、この計画の準備に当たりまして、世銀とアジア銀行と密接な連絡をとってやっていることについて満足している、ということをお述べております。これは当初、F A Oがはずされておったのですが、F A Oから文句が出まして、三者で分担してやるということで、常に連絡をしながらやったということに満足しているわけです。また、パイオニア計画を投資計画とみなすことに警告を出しております。といいますのは、パイオニア計画は大規模な計画のデザインの一部で、投資計画と見るのは誤りだ、ということを指摘しているのが注目されます。

ラオス代表は、訓練の重要性を認めて、農業計画の作成と農民の訓練組織についてセミナーを開くことを提案し、これに対してはベトナム代表も賛成しております。

そのあと西独の代表から発言がありまして、西独は、いまタイで3つの協力をしているが、これがパイオニア計画の作成に役立つであろう、ということをお述べております。3つと申しますのは、チェンマイでの畜産関係、それからサラブリーでの農業協同組合、もう1つは農機具の訓練、この3つのプロジェクトがパイ

オニア計画にお役に立つでしょう、ということ述べておりました。

日本の代表は、バイオニア計画がメコン河下流域の農業の開発と近代化に役立つと考えるので、調査結果を待って協力の方途を考慮する、ということ述べております。

イギリス代表は、計画のプライオリティがわかったときに推進に協力する、ということ述べております。

第4番目は、カンボジアの北ブノンベン輪中計画でございます。これにつきまして、クメールの代表が約1万ヘクタール計画の現況を説明して、各国に協力を要望しました。

しかし、これは前に日本にもメコン委員会を通して要請がありましたので、日本代表はここでは、バイラテラルな2カ国の要請があれば、ことしの4月以降、現地調査及び総合報告書の作成を考慮している、ということ述べております。しかし、条件がついておまして、インドシナ半島に対する協力全体との関連を考えると1つと、現地の治安に支障がないということ条件とした。

5番目として、プレクトノットでございます。これはカンボジアの計画でございますが、クメールの代表が進捗状況を報告いたしました。ダムと発電所工事は現在中止されておりますが、建設用の機材その他はブノンベンに移されているということです。それで、被害を受けた建設機材その他に追加の650万ドルが必要だ、ということ述べております。また、第1期のかんがい計画について、分水堰と頭首工がほとんど完成し、あと水路と土地の区画は計画どおり進んでいる。そして、協力国の次の会議は3月にブノンベンで開催されます、ということ述べております。

第6番目としまして、ピエンチャン・ノンカイ橋でございますが、これは日本の協力で調査報告書が書かれたものでございまして、アジア銀行に資金を求めたものであります。これにつきまして委員会はスケールダウン、縮小したとも訳せると思いますが、そういう橋梁の建設費の算定が日本の協力で行なわれるということについて報告をして、日本政府に感謝する旨を述べております。これは建設にあたって、もう少し安くできないか、という趣旨だと思います。

7番目として、1972年の年次報告書ドラフトについてですが、これは東京

会議で印刷して配られるはずです。いま委員長の前に赤い表紙のものがあります。それは71年版ですが、その72年版が出るわけです。その中にサンボールのことが書いてございますが、ちょっと私共も知らない動きがあったということです。

それでサンボールの項について、そこに書きましたような文言を入れてもらいたいということを提案しまして、入れられたものでございます。これはいま委員長からもお話がございましたが、この年次報告の案にどういうことが書いてあるかということだけ、ちょっと説明を加えさせていただきます。このドラフトにこういうことが書いてございます。

「サンボールのフィージビリティ・レポートは1969年、OTCAによって完成された。諮問委員会は1970年2月の第13回委員会で、次のとおり審議した。すなわち、サンボールの電力の利用はベトナムの需要にかかっているし、サンボールの大容量電力を必要とする電力多消費産業の開発にかかるものであろう。「クメール共和国におけるアルミ精練工業の開発」という報告書が事業団から出ておりますが、これはサンボールに関連して行なわれたものでございまして、このアルミ精練工業の開発についてのブレ・フィージビリティ・レポートがOTCAによって作成され、1971年10月の第53回メコン委員会で検討された。このレポートは多数の国際アルミ会社に検討のため配布された。1972年、世銀は、OTCAレポートで考えている貯水量よりも大きなものでサンボール計画を検討した。そのレポートによると、増加貯水量によって、サンボールの発電力をかなり増大し、上流貯水池の建設や、また、アルミ精練工業の開発を考えなくても、ただクメールとベトナム共和国の両者が、1983年以降、これを電源として使用しさえすれば経済的に妥当性がある、ということを書いております。

これはOTCAに何ら連絡なしに行なわれたもので、ちょっと承服できないので、そのレポートを見せてほしいということを行ったわけでございますが、それに対して、それでは、こういうことをレポートの文言のあとへ入れておこうということになりました、即ち「コンサルタントのレポート－世銀がたのんだコンサルタントのレポート－はOTCA原案を作成したエキスパートの意見を求めるために送付された－実際は送っていませんが－という文言を加えるということで、これは了承いたしました。加えられた文言はそこに書かれております通

り、「The report was being sent for comment of the experts who prepared the original OTCA report.」ということばを加えるということで話し合いがつかまりました。

8番目としまして、日本代表から、4月東京で開催予定の第62回委員会の準備を進めておる旨発言がありました。

以上、日本に関係あります項目について概要を申し上げたわけでございます。委員会は初め、23日まで予定されておりましたが、連日、朝早くから熱心に審議されたこともありまして、1日早く、22日に完了いたしましたので、2日に繰り上げて、5時から行なわれました。

閉会にあたりまして議長は、第60回メコン委員会で、ナムグム第2期計画とパ・モンダム計画の推進がみられ成功であった、ということ述べております。このあと、クメールとか、タイ、ラオスの代表からベトナムに対して謝辞が述べられて閉会となったわけです。

あと追記として、このメコン委員会開催の機会に、日本が援助を申し出ました、最下流のミトアン橋の現地を見ました感想を加えてございます。ミトアン橋の取付道路はベトナムが自力でやっております。左岸のほうは1.5キロ、右岸のほうは1キロ、合計2.5キロの取付道路があるわけでございますが、左岸側の方を約2億ピアストルを使いまして工事中でございます。それをわれわれは見ました。メコン河の土砂をポンプで浚渫して土盛りをしております、あらかた形はできております。付帯の橋梁が一つございましたが、もうほとんどコンクリート打ちが終わっておりまして、80%という進捗状況でございました。

ここで問題は、船が通るためのクリアランスをどうするかということで過去に相当論議されました。私どもはお昼頃の11時30分から50分迄の20分間、架橋地点に立っておりました。その間に3,000トン級の貨物船3隻が下流に向かって進んでいった。この割合で通ったら相当な隻数になると思われま

それから、この橋のすぐ上流にフェリーサイトがありますが、現在、車両をフェリーで運んでいます。100トン積みのフェリー7隻で運んでいるわけでございますが、非常に渋滞を来たしております、こゝで河を渡るのにはどうしても2時間ぐらひはかかるということでございます。1日の車両数が、私どもが視察した

日で2,000台でした、早く橋を作ることの必要性が痛感されました。

参考までに、自動車がフェリーで渡るのに幾らかかるかということですが、大きなトラックが1台で400ピアストル、普通の自動車が250ピアストル、小さな車が130ピアストル、歩いて渡る人は5ピアストル。かりに平均300ピアストルとして計算してみますと、1日60万円程の収入があるということで、年間にすれば2億円以上ということになります。

一 わが国の協力実績と調査プロジェクトについて 一

委員会の模様は以上でございますが、委員長から御要求のありました協力実績については「わが国の協力実績と今後の調査プロジェクト」というプリントがお手元についていると思います。先ほど調査費は幾らかというご質問もありましたので、〇の資料で合わせて説明します。

まず第1に、いままで日本政府の援助でどれぐらい調査をしたか。大きなものとしてはサンポール、それから工事中のプレクトノット、あるいはナムグムなど、12プロジェクトを調査計画しております。支出されました経費は総計7億3000万円でございます。年度別の内訳は、終わりの表をごらんくださると書いてあります。33年から44年まででございます。33、34、35、36年までは事業団設立以前でございます、いわゆるメコン調査会のほうで行なわれました。それをOTOAが引きつぎまして、37年以降、サンポールの本格調査などを引き受けております。調査したプロジェクトの数は12でございます。

どんな状態かということ概要に書いてございますが、ナムグム—これは具体的にナムブンでございます。ナムブンはメコンで第1号の完成です。それからプレクトノット、これは工事中止中のものがございますが、一応工事中ということになっております。それからずっといきまして、ナムグムの実施設計というのをやっております。これは実施設計の第1号でございますが、これは第1期工事のダム発電所が完成しました。発電3万キロ、これはタイのほうへ送電されております。あと10万5,000キロを追加するというのが、今回のメコン委員会で論議されました。

それから2としまして、調査済プロジェクトのうち、工事実施を予想されてい

るものをここに掲げました。

第1がナムグム第2期、これは10万5,000キロの追加発電、それからノンカイーピエンチャン橋、これはフィージビリティ・レポートが出まして、アジア銀行へ提出されたものですが、縮小案が議題になっております。それからスタンチニット、これは、カンボジアのかんがい計画でございますが、これもアジア銀行の対象プロジェクトということで、計画ができております。それからスレポック上流、これは一番初めに行なわれた支流計画の調査に関連したものでございます。

3として、戦乱により中止中のプロジェクトとして、プレクトノットがあがっています。再開のために650万ドルの追加工事費が必要である。

4 調査の実施を予想されるプロジェクト。先ほどご説明申し上げましたようにすでにコミット済みのものでございます。ミトアン橋の実施設計、それから、ノンカイーピエンチャン橋のスケールダウンした場合の見直しと、それから北ブノンベンの輪中計画、この3つはコミット済みでございます。

それからbとして、今後実施を必要とするもの-ちょっと言い方が良くないかもしれませんが、予想されるもの-ここに7つほど掲げてございます。

河床変動調査、これは専門家派遣でやるという予定でございましたのが、治安が悪くて中止になったものです。

それから、サンボール計画の見直し、あとで審議されると思いますが、世銀のコンサルタントがいろいろ提案しておりますのを見直すかどうか。

それから、去年の委員会で提案されるはずだったのですが、そのままになっていきますスタントレン計画の調査をやる。

それから、スタンチニット計画の見直し。これはちょっと計画内容を見直す必要があるのではないかとということです。

それからモンコールボレー計画、これはバタンバン付近の計画でございます。

つぎに、メコン河本流の漁業の調査が、サンボールに関連して必要です。

あと、スレポックの上流、これは戦乱で中止されている上流の計画でございます。

このほかに、お手元にDという「戦後復興と開発計画」というプリントがいつ

ていると思いますが、これは特に外務省のお許しを得て、非公式に検討させていただくため、ご参考までに配ったものでございます。メコン委員会のほうでこういうプロジェクトを、「戦後復興と開発計画」ということで、各国に協力をお願いしたいということでございます。

この中にいろいろの案がございまして、いまここに7つあげました以外のものが幾つか載っております。以上、簡単でございますが……。

— メコン河流域開発のための基本的姿勢の確立の必要性 —

(井上)

どうもありがとうございました。

以上がこの前の状態以降、ことに戦争終結を控えた、このあいだのメコン委員会の報告で、いふならばO.T.O.A側の観察であるわけであります。

そこで、それに対してのご審議をちょうだいしたいのですが、外務省側で最近の情勢変化というものに対して、この地域にどういう態度で臨むか、といったような方針のようなものをご披露願ったほうが、皆さんのご審議の上にいいと思うのです。

つまり、日本は、私が冒頭に申しましたように、10数年来、メコン河調査調整委員会というE.O.A.F.Eの下部機構、ご承知のシャーフが主催しておったわけですね。あれに対して、いまお話があったように8億円も継続して調査してきて、ここで日本が今後、平和が回復するであろうという前提のもとに、この地域に対して日本はどういう態度で向かうんだといった、外務省としての1つの基本方針というようなものを、皆さんのところへご披露しておいてもらったほうが、これからの審議がいいと思うのです。

(伊藤)

4月にE.O.A.F.E総会が開かれまして、それと併行してメコン委員会が開かれます。われわれとしても、この際、インドシナ情勢の平定化ということをお願いしまして、メコン委員会に対する内部の計画を根本的に練り直す必要があるということを感じておりまして、いま考えているわけでございます。

基本的な考え方としては、メコン委員会というものは、アジアにおける技術協力として、いろいろ限界がありますけれども、うまくやっているということで、われわれとしても、かなりの熱意をもっていままでやってきた実績がございますが、資金的にも、これから飛躍的に伸ばしていく必要があるかと思えます。その場合、現地のインドシナ半島の情勢の推移ということが大きな要素になると思うのですけれども、いま一応、これが大規模な開発計画を実施するに足るものになるという前提でございます。

いまメコン委員会事務局で考えられている幾つかの支流計画に対して、いいものはできるだけ拾ってやっていきたいということでございます。

(井上)

私、10年もこれをやっておりまして、腹はきまって、あるいは、いま新家さんからお話があったように、おそらく今度の会合あたりに、ある程度方向づけはできる。言いかえますと、だれがどのぐらい金を出すんだ、ということなんです。調査はわれわれ専門家におまかせ願えば、調査はやります。やりますが、たとえばナムグムでいえば、あのとき日本は半分出してくれるか、いや4分の1であるかということは、ずいぶん議論があった。しかし、結局は半分出たでしょうし、ブレクトノットも、日本が相当な分を持つから、あれはできた。まあ、戦争で失敗になったけれども……。

そこで、今後やはり日本は、大平さんがこの前、あんなに見栄を切ってきたように、「1%出します」と言ったのですから、こういうものに対して相当金を出すということを、メコン委員会あたりに言い切っているのか。いや、それは待ってもらいたいと、ほんとうは金を出したくないのか、そこは一体、外務省としてはある程度腹をきめたんですか、きめないんですか。

つまり、1%と一口におっしゃいますけれども、ラテンアメリカだの南アフリカあたりに、そうえらい金が出るとは私は思わないのです。正直いって、やはり東南アジアあるいはインドシナ地域に相当大きな金が出るであろうように私は考えるのです。そうすれば、この計画は少なくとも10年はかかります。10年でGNPの1%といえば、相当大きな金なんです。このグラントというものは、

いずれもが何億ドルはかかるわけです。そういうものに対しては、いままでナムグムあたりで援助したとはかなり違った金額を出すのか、それもグラントで出すのかどうか、いろいろありましようが、そういったような基本的な構えというのは、日本としてはもうやるべきとお考えなのか。口ではそう簡単に言うけれども、実際はそうは金を出さないのだというのか、何らか善後対策というようなものは、外務省ではすでにご指示になっているのでしょうか、まだそこまでは何にもきまってないとおっしゃるのでしょうか。

(伊藤)

具体的にどれぐらい出すかと……。

(井上)

具体的にじゃないんです。たとえば、1%出すと大平さんはおっしゃったのですが、あれはほんとうに出すのでしょね。きょうご審議願う以上は、その腹はきまっていなければ、これ以上審議してもつまらない。私は、きょう、そのくらひ皆さんにご決心していただいでしかるべきではないかと思っています。

(久保田)

1%とおっしゃったのはサブライズ計画もみんな入れての話ですが、ただ、そのうち、0.7%まではガバメントベースのものをソフトローンを出す、ということ要求されているが、現在は0.23%しか出してないんです。しかし、それは「数年後にそういうことになります」ということを、日本政府の委員の方は、確約ではないが、想像を申し上げられている。数年というのは、3年か5年か10年か知りませんが、そういうことをいわれていることは、もう隠れもない事実ですね。

それから考えますと、現在、国民収入が約3,000億ドルですね。そうすると0.7%といいますと20億ドルですね。20億の300倍ですから、6,000億円が出るわけですね。それはことしですから、国民収入が悪く見ても5%、6%伸びるでしょから、それよりもっとふえていくわけですね。それは急にはいか

んとおっしゃるのは、もっともだと思いのです。

そうすると、現在のままにしましても0.2、そういうわけにはいかないので、0.3ぐらいお出しになるだろうと思うが、いま委員長のお話のように、南米もある、アフリカもある、それから工事のサポートもある。いろいろあるから、OTCAがいまお考えになっている技術的援助とかいうようなものは、その10分の1か100分の1か知りませんが、相当にダウンするだろうと思うけれども、一体、来年の予算に幾ら見込まれておるか。また、そのうち幾らぐらいはメコンに出るか、というお考えをまず伺いたい。

それから、来年以降はそれよりもふえていくということでしょうが、ことし提案したものは、もう来年は予算になっていないから知らんという、そういうよそよそしい話をやるか。もちろん議会の協賛を条件とするけれども、日本はこう考えておる、ということをおっしゃるかどうか。その点が私は、今度のBOAFEのメコン会議に対する日本の態度が重大だと思いのです。おそらく去年までは、6~7,000万円しかお出しになっていなかったように思うのですが、それはいかがですか。ことしもそんなものか。あるいは、ことしは1億5,000万ぐらい出すつもりなのか。それから、来年からは少なくとも5割一大蔵省の予算は3割とか5割とかいう何かで押えられているようですが、そんなことに関係なく、ますますメコンにかけては、このインドシナの現状からいって、大幅に増大すべきものとお考えになるならば、来年以降は2億、3億、そういう5割、10割ずつの増加ができるものと一応考えていいか。

委員長のたびたびおっしゃられるような、そういうことを踏まえないと、これはどういうことを言っているか、また、どういう仕事をしていいか、ということが言えないわけですね。委員長のお聞きになるのはその点だろうと思いのです。

(井上)

そのとおりなんで、いままでは調査費なんです。だから、それが3,000万円であっても、8,000万円であっても、調査費というものが、そうとんでもなく大きくはならないわけです。私がさっき3、4億円と言ったのは、調査費オンリーで言っているのだから、それはナムグムみたいな実施設計には相当金がかかるわ

けです。しかも、それは日本が半分もったという。これは日本としては非常にけっこうなものだと思ふ。しかし、ここで本流計画をいよいよあの人たちが取り上げると、それに対して日本は何らかの協力をいたしますという以上は、いままでお考えになったような程度の金を考えているなら、あまり言うほうが、お恥ずかしいことになるだろう、ということをお断りしています。

そこで、私はここまで援助もしてき、かつ外務大臣が公式にああいう声明をしておられる以上は、その腹がまえを外務省もきめていただき、大蔵省もきめていただいた上で、メコン委員会としては協調といいますか、協力という態度をこころできめるべき段階ではないかと、こういうことを申し上げたわけです。きょう即答していただくということはお無理でしょうが……。

そこで、そういう前提でお考え願うといたしまして、いま新家さんからご報告があったようなことについて、ご質疑等ございましたらどうか。

一 工事実施のための日本の援助実績 一

(渋沢)

いま委員長がおっしゃいました調査費ですね。もちろん、もうすでに実施ができていますね。その実施のお金の出し方は別問題で、いままでメコンの計画で、実施に使った金はどのくらいになりますか。

(新家)

それは調査費でなくて工事費ですね。援助で出しましたものを概略申し上げますと、ブレクトノットでございますが、この工事費が2,200万ドル、その3分の1の843万ドルを出しています。そのうちの半分はローンとして、半分はグラントです。

それから、ナムグムダムでございますが、これは2,600万ドルの総工費に対しまして、日本から出しましたのが490万ドル、これはグラントです。以上が工事費に出したものです。

ただ、いま渋沢さんからもお話がございましたが、実施設計をやっております。これは国内の常識では工事費の一部でございます。ナムグムの実施設計は……。

(渋沢)

それは 7 億 2,000 万の中に入っているでしょう。

(新家)

そうです。それからいま配りました資料の 2 枚目のところに、メコン河開発に対する各国の援助額が載っております。ごらんのとおり、過去 15 年間に各国から拠出された金の総計は 2 億 1,400 万ドル、これは 71 年 12 月末でございまして、昨年末の数字は 1,400 万ドルをのせたものでございます。ごらんのとおりオーストラリアをはじめとして、25 カ国からの金が調査と建設に出されております。それから、4 カ国自身も応分の金を出しております。国連その他からも金が出ております。

この中で、日本が幾ら金を出したかということがございますが、合計して 1,546 万 2,430 ドルというのが、日本の拠出額でございます。これは先ほどのブレクトノット、ナムグムを含んでおります。その内訳はすぐ左にございまして、調査に対しまして 155 万ドル、建設に対しまして 1,390 万ドルが出されております。日本の順位は、合計欄をみていただきますとわかりますが、アメリカの次が西独、その次が日本となっております。

ごらんいただきますとわかりますが、25 カ国で出した金が 1 億 1,400 万ドル、それに対しまして 4 カ国が出した金が 9,300 万ドルです。

(井上)

ほかに何か……。

(大堀)

4、5 年前の感じでは、本流のほうは、やや絵にかいたモチみたいな感じでした。支流のほうの工事はかなり入っていきかという感じでされておったように思うのですけれども、戦争が終わって、ここで何かやらなければいかんという感じですね。ことにアメリカあたりがここへどう出てくるのか、私らは新聞で見るだけですけれども、何か大きなことをやらなくてはいけない、という事態が出て

きているのではないかと思うのですが、その辺の事情がよくわからないのです。

それから、日本も4、5年前と今では格段の差で、あのときに1億ドル出すというのはたいへんなことだと思ったけれども、このごろは数億ドルの国際協力ならやろうかという日本の計画がありますし、その辺の日本の事情も変わってきました。ですから、さっき委員長や久保田さんがおっしゃったことは同じことですが、その辺のところを一体どういう感じでおられるか、伺いたいと思っています。

— インディカティブ・ベースプランについて —

(新家)

委員長の前にございます「インディカティブ・ベースプラン」紀元2000年を目標にメコンをいかに開発すべきか、というガイドラインが設定されています。

(井上)

これは今度出たんですか。

(新家)

昨年1月に出ております。それで、お手元にいま配りましたのが、その要点でございます。

(井上)

いま大堀さんからご発言があった点は私は全く同感ですし、それが、きょう皆さんにおはかりをしたい主眼点で、このメコン委員会が発足した当時から一番ご関係が深かった久保田さんが、本流地点の開発計画に関係をされたと同時に支流開発計画を提案されて、私は、それで実質的には非常な進歩をしたと思うのだけれども、ここでいよいよ本流に手をつける段階であると。本流で手をつける段階であるということに対して、一つの試案的なものがここへ出ているわけですね。それを私は、実をいうと必ずしも賛成していませんが、それが本日、皆さん

とご相談したい一つの点になるわけです。

それでは、ひとつご説明願います。

(新家)

メコン河の流域計画(インディカティブ・ベースプラン)として、そこに資料がございますが、紀元2000年、いまから30年先を目標に計画が設定されております。これは短期計画と長期計画に分かれておまして、短期計画はさしあたっての10年計画、それから長期計画は2000年目標の30年計画。報告書はそこにごございますように、約1,000ページにわたる膨大な報告書でございまして、過去に約2億ドル投入されて、こういうものが集積されたわけでございます。

端的に申しまして、30年間にメコンの開発をやる目標でございまして、おそらく人口は、現在の倍になるであろう。現在、この流域の4カ国の人口が6,400万ですが、これがおそらく1億3,400万人になろう。これは産児制限をしてもそうなるだろうということが前提でございまして。

それから、過去、日本がやりましたと同じように、所得の倍増をやろうということを考えている。つまり、人口が約倍になる。所得も倍増しようと、こういう構想でいくとすると、どういうニーズがあるかということ計算しまして、それで、この計画をまとめているわけです。しかし、委員長も先ほどご心配になっていたのですが、まだ調査のできていない分野も相当入っております。したがって、ここに「インディカティブ」と名前がついているわけにして、軌道修正をしながら、この目標を達成しようとしているわけでございます。そして、支流計画を主として初めの10年でやろう。そして同時に、本流計画で30年のニーズを満たそうとしているわけでございます。そのためには、本流のパ・モン、サンポール、スタントレン、ナムテンというようなビッグ・プロジェクトを完成することを考えております。

いろいろな組み合わせがございまして、まだ提案になっておりませんが、A、B、C、D、E、Fという6つのケースを一応考えております。その中の1つが例示されておまして、かりにD案でやるとすればということで、B/Oが1.2

前後です。内部収益率が大体10%前後。ここに例示してございますDという案で計算してみますと、30年間の総投資額は120億ドル。これは、55ページと書いたところの右のほうに書いてございます。その右隣のほうに、30カ年計画の概要が載っております。

投資の関係で、短期計画というのが1971年～1980年の10カ年、投資額18億ドル。それから長期計画1981年～2000年、これが100億ドル。合計して118億ドル。現地貨と外貨の割合もそこに出ておまして、大体4分6ぐらいになっております。外貨のほうは120億ドルのうちの約70億ドルです。

なお、この直接投資のほかに水資源の十分な利用に対する間接投資額と、他の各種産業や農業開発の事業費を合わせると、直接、間接合わせて360億ドル～400億ドルに達するであろう。これは非常な問題で、30年という長期間にわたるものであるが、このような巨額の投資に対して、財源、特に外貨の調達が一番問題であろう。インフレの圧力避けるために、適切な対策がとられる必要がある、というようなことを注意しております。これがメコンのビジョンでございますが、この線に沿ってどう日本が協力するかということも一つのテーマだと思います。

先ほどちょっと申し上げましたけれども、先回、委員会の最終の日に、ちょうど和平の調印が予測されたわけですが、そのときに、メコン委員会から1つの案として、戦後復興あるいは開発に対して、メコン委員会としてはこういう開発計画を持っております、応分の協力をというのが、先ほど申し上げました案です。

(平井)

それから、支流計画が完成します予定と、本流計画はどのような順序でメコン委員会は考えているか、ということをおちょっと触れていただければ、皆さんによくわかると思います。

(新家)

初めの10カ年は、支流計画の完成に力を入れておりますが、これは、それぞ

れの4カ国が自分の目標を達するのに必要なものでございまして、流域全体としては本流計画を主体として、30カ年でやるということになっております。支流計画はさしあたって必要なわけでございまして、現にナムグムは完成し、あるいはプレクトノット、スレポック、いろいろ計画されておりますが、これは個々の国のそれぞれの需要を満たすのに必要である。そして、その経験が長期計画、本流計画に生きてくるわけでございます。

それから、支流計画と本流計画の関係は、支流計画はそれぞれの国のニーズに応ずるようになってきている。全体としてのニーズに応ずるには、本流計画によらなければならない、こういう考え方です。

それから、ちょっと補足させていただきますと、53ページに「本流計画の開発順序」というのがございます。これにいろんな組み合わせが載っております。先ほど委員長がご指摘のように、パ・モンが1981年に完成する。サンボールも81年に完成することが必要だということで、これが組んである。

それから、短期計画と長期計画の関係を、すぐ左のページに書いてございまして、先ほど平井さんが説明をするようにとおっしゃったことが書いてございます。

52ページの左の短期計画(10カ年)は、4カ国における地方の需要を満たし、国の開発目標に見合う独立した支流計画の推進に役立つ。1971年～1980年の10年間に、追加の工事需要はクメールで6万2,500ヘクタール、ラオスで1万5,000、東北タイで14万4,000、ベトナムで6万5,500ヘクタール。それから電力の需要につきましても、想定しまして、クメールではピーク時に9万7,000KW、ラオスでは5万1,000KW、タイでは237万6,000KW、ベトナムでは123万2,000KWが短期計画に必要な。それに見合うような発電計画を考えております。

長期計画につきましては、そのすぐ右に述べておりますように「メコン河下流域及びその周辺地域の経済成長の継続は、1980年以降、支流計画では支え切れないほど、農業及び工業生産の増大が求められるだろう—つまり、人口が倍にふえ、所得が倍増するという前提でございまして—この需要を満たせるため、メコン河の本流及び大きな支流の電力資源や、クメール共和国、ベトナム共和国にある大きなメコンデルタの農業資源、東北タイやラオスにある高原地帯の農業資源

の開発が求められるであろう」

長期計画と短期計画の目標は、そういうふうに設定されております。

(久保田)

関連して。アメリカで調査が済んだので、このまま始めたいと。それに対してはタイが発動しまして、資金集めをやって、集まったら近く始める。デットラインは81年にでき上がると言っております。これは送電線を入れて11億ドルでございまして、400万KW以上の発電ができます。値段から勘定しますと、パ・モンの電気はわりに安くなるだろうと思うのですが、何しろ需要の問題、送電線が長くなるという問題がございまして。

それから、これに引き続いて調査の済んでおりますサンポールでございまして、サンポールについては、どちらとも意見によりますと、下流のドロウダウンをよけいとると、それから既にナムグムができたので、ナムグムの水で渇水期に100トンふえるんです。それからこのドロウダウンを考えますと、渇水で300トンほどふえる。そうすると、デルタ地方に対して40万町歩の給水を考えるべきだと。

それらを考えますと、スタントレンにつきましても、工事費は、いままでおやりになっていた数字が出るでしょうけれども、相当にこれなんかも考えられるのではないかと。パ・モンに比べると、まだまだいいじゃないかと。いかんせん、これは戦地ですから、まだ治安が非常に悪いです。しかしながら、それについて、もうすでにレビューをお始めになるということが、非常に大事ではないかと思えます。今後については、このインディカティブプラン等によるのでいいのですが、このうちに書いてあります小さいのは別にして、大きい問題を申し上げます。

スタントレンと、それから支流計画ですけれども、ナムテンというのがあります。ナムテンは、私どもの調査した者がチェックしたところによりますと、150万KWか、あるいは200万KWといってもいいかもしれないが、発電量にして6、70億になるんですが、これが一番安いのです。この送電先につきましては、何もバンコクに集中するわけにはいきませんし、北ベトナムに政治的に、また経済的に考えて、北ベトナムに50万も100万も持っていくということだ

と、非常にいい地位にあるんです。そういうようなことについて、これはまた、われわれが第1回に行ったときは実地測量をやったのですが、このインディカティブプランをつくった段階においては、寄りつけないでおったのです。これはもうお考え願う段階にきたのではないか。これを、ほかの国が「私がやります」と手をあげられると、日本は経済協力ならハデなものをやりたいということであると、スタントレンとこれとはどっちがいいか。あるいは2つともやっていいか。これが一番今後お考え願うべきことではないかと思うのです。

ことしの調査費が、おそらく1億か1億5,000はもらえるだろうと思いますが、来年は2億以上だと思ふ。再来年は3億というように考えられると、こういう仕事は1年でできるものではないのですから、ことしは1億、来年は2億、再来年は3億と、4年か5年の計画で手をあげてやりましょ、ということをおっしゃることができるかどうか。ここへ書いておいてになるものを土台にしての私の話なんです、1つの私の案をつくってみたのです。そういうことは、来年はわからん、1億も出ないかもしれないぞ、というような消極的なのか。2億、3億は使っていていいというのか。それから、3年、5年なんて、そんな長期計画は日本ではいかんとおっしゃるのか、その辺の考え。

また、それが発言した結果は、たいてい議会在承認すればとかいうような条件つきですから、日本の国民収入がふえていくという前提を、みんなの希望であるし、一応測定すれば増大していくということならば、早い機会においてハデなものを……いまさらバ・モンをおれにやらせろというわけにもいきませんし、サンポールはやってくれというのでしょうが、いま申し上げたとおり、あの地域は治安が非常に悪いんです。あの地域の改善はおそらく一番最後になるでしょう。しかし、デスクワークはおやりになれると思ふますから、デスクワークを進めていただく、そういうようなことが必要になってきやしないかと思うのです。

それから、委員長の言われたように、一体どういうつもりでおるかということが一番大事なので、もし積極的に出ているとすれば、また積極的に出るのが日本の立場ではないかと思うから、当委員会は積極的に「こういうものを考えてくださったらどうだ」というふうに申し出られることが必要ではないかと思うのです。

一 東京での第62回メコン委員会開催を控えて 一

(井上)

それでは一応質疑を終わりました、そこで当委員会として、近く開かれる東京でのメコン委員会に対して、われわれはどのような態度をとる、あるいは、とるべきであるということで政府と打ち合わせをする、こういったようなことについてご意見を伺いたいと思います。

(大堀)

これは意見というか質問かもしれませんが、バ・モンダムの計画について、60回のときに、これは非常に成功だったと書いてあり、いま久保田さんもちょっと攻撃されましたが、これはどの程度具体化しているのですか。

(井上)

つまり、タイがちょうちんをつけたというか、大賛成をしたようなんですね。メコン委員会で何も成功だというふうには……。

(新家)

お手元に英文の議事録がいらっしゃいますが、要約して申し上げます。8-2-1というところを書いてございますが、インプリメンテーションの仕事が非常に進んだ、ということを行っているわけでございます。それにはタイの発言が非常に多うございまして、タイ代表は「タイ政府がバ・モン計画を強く支持している」ということを強調しております。「この事業の規模から、バ・モンの建設と運営はタイとラオスだけでなく、世界の他の国にも関心を持つべきものと思う」と大きく出ております。

代表はさらに「バ・モン地点でメコン河は未開発に放置しておけない重要な資源を持っている。それは2つの方法で世界の繁栄に役立つ。第1は、共通の産業用電力を安く供給することができる。それから、有利な投資の機会を与えるんだ」ということを言っておりました。それで、タイももちろん協力する、電気も買う、あらゆる努力をします、という。それから、この金は世界の各国からひとつ出し

ていただきたい。そういうミーティングをすぐ持ちたいと。そして、このサイゴンの会議のあと、スペシャルなミーティングを持ちたいと言っていたので、おそらくミーティングを持っていると思います。そして各国に働きかけて、東京大会でひとつ各国の同意を得て、何とか結論を得たいということを書いて、メコン委員会もそれに同意をしているわけです。それで、問題を討議するために、東京で開かれる62回の委員会るとき話し合おうと言って別れたわけです。その程度のことです。

(井上)

その程度ですが、つまりタイの、具体的に名前をあげると何ですけれども、ビンソンがそういう発言をして、それを他の関係国はみんな承認をしているのです。ということになりますと、日本がどのくらい分担するかしないかは別としまして、プライオリティが決定してしまうおそれがあるのです。私は久保田さんと同意見で、のっけから10何億使って、ラオスの山奥をまず第一に開くということは、東南アジアの開発計画の順序からいいますと損だというのは、はっきり言いましたね。私はそういう感じを持っている。

そこで、日本がここである巻き返しをしたほうがいいんだ。そのかわり金は出す、そういう覚悟をしたらどうかという考えを持っております。この点が、ちょっとご相談を申し上げたい点です。とにかくサンポールなら半分の金で、私は、下流かんがい等をあわせて考えますと、もっと即効薬といいますか、それはビンソンが言うように、安い400万キロの電気は世界のためになるとおっしゃいますけれども、バンコクから500マイルもあるようなところで400万キロつくっても、シベリアの電気と同じように、そう世界的インダストリアリゼーションにすぐ役に立つとは私は思わない。それよりか、農業効果をねらったサンポールのほうが早い。結論をいいますと私はそう思っているのですが、その持っているき方なり、やや戦術的の考え、そして、それには、やはり日本政府が相当金も出すんだという腹がまえがありませんとね。

(平井)

ただ、その前に、サンポールが世銀から1つクレームが出て、ケチをつけられているような状態になっているわけですが、これの処理をどういふふうに考えるかということのほうは、むしろ先決で、このままの状態、ファイナンスにこたえ得るような内容のものであるかどうかというのは、各国とも非常に疑問を持っているのが現状ではないかと思うのです。これについてO T C Aのほうにいろいろご検討をお願いしているわけですが、そちらのお話のほうを先にさせていただいたほうがよろしいのではないかと思います……。

(井上)

それは私、心得ておりますが、単に技術的な問題なんでして、これは専門家がこの中にたくさんおられることですから、専門的にご検討願いますが、結論を先に申しますと、私は世銀のアドバイスを受け入れる用意があると切り切ってよろしいと思います。

それで、こまかいことは別ですが、しかしあれに対する態度は、冒頭に申しましたけれども、日本はサンポールというもののテクニカル・フィービリティは調査しました。しかし、あれはwith パ・モンという前提でやったんです。ところが、パ・モンがおくれるであろうならば、世銀のアドバイスと言いますけれども、あれは実はドクトル・ビンソンがコンサルタントでやったんです。ご承知のシスラーさんです。あの考え方は、目先はあのほうが得です。それで、私は、日本はあの修正を受け入れる用意があると切り切ってよろしいと思っています。

(久保田)

その前に、これをもう一べん丁寧に資料でご調査願うことが先決じゃございませんか。

— メコン委員会に対する提案 —

— 1 試案 —

(井上)

それでは時間の関係がありますので、もう1カ月後に迫った問題ですから、今度のメコン委員会に日本側が政府のご了承を得られるならば、私としてはこういう提案をしてみたいという、実は原案を用意しております。私が先に意見を言うのは、委員長としてちょっと僭越ですけれども、1つの試案を申し上げます。それがいいか、あるいはこう直すか、あるいは日本政府にはまた別のご意見があるとか、いろいろありましょから、一ぺん試案を皆さんにお配りいたします。そうでないと、議論がなかなかまとまりませんから……。

1項目ずつ読んでいきます。

日本が今度、メコン委員会で相当な点まできまるであろう前提に対して、日本の1つの基本的開発構想に対して主張をする。1.長期的な開発計画は、きわめて総合的な観点から判断されなければならない。総合的というのは、農業開発、工業開発、輸送、これは舟運、陸運、橋等。それから資源開発は工業資源を主として考える。それから、地域住民の民生向上と書いてありますが、いうならば社会的条件とでもいうので、労働就業力を含めた地域住民の収入増、無公害、こういったコンプリヘンシブサーベイをここでもう一ぺん、戦後の状態において考えるという提案をしておきたいと思うのです。

10年前にメコン委員会ができましたときは、やはりナショナリズムというものが非常に強かった。もう1つは、インダストリアリゼーションということが非常に強かった。ところが今日は、ナショナリズムはあると思います。しかし、インダストリアリゼーションということは、あの当時強調されたよりは、民生向上といえますか、農業だって、あの人たちの生活が豊かになればいいのですから、あの当時、電力の開発が一番のプライオリティであったときとは少し違う。そういう意味で、やはり輸送だってオーシャン・ハイウェイの構想もありますし、いろいろあります。それから、あの当時は、ラオスには資源がないと、ほとんどきめてかかったわけです。しかし、その後の観点でいえば、当時、役に立たなかった資源でもある程度使えるかもしれない。こういういろんな点をコンプリヘンシ

ブに考える時点にきている、というのが主張の第1点です。

第2は、上記の諸点は、コストベネフィット・アナリシスによって決定されるべきで、いかなる点に重点を置くかは慎重な検討を要する。それはいま説明したと同じことなのですが、つまり、コストベネフィットで一どうせ外国は援助はするけれども、地域住民に早くベネフィットが出るのはどういうことであるということから、プランを検討しなさい、ということを行っているのです。言いかえしますと、この前の案でもって、A、B、C、Dにプライオリティをきめたような唐突なきめ方は再検討を要するということを、私はここで主張している。

3番は、開発の総金額は小さ過ぎてはならないが、同時に、大きければ大きいほどよいということとはできない。関係当事者以外から集め得ると考えられる実施可能額を想定した計画を作成しないと、開発の実施がおくれを生ずるおそれがある。これはもう説明するまでもないと思います。

4番、開発は可及的多くの関係国4カ国または5カ国—今度は北ベトナムを入れなければならないかもしれませんから5カ国—に平等の利益がもたされることが望ましいと同時に、それはいわゆるメコン・スピリットに基づいた協調と互恵による譲歩と妥協の上に成り立つことを期待するものである。パ・モンに対してタイが非常な利益を受けるのです。そのことを暗にこれは言っております。

私は、こういう4つのプリンスプルを冒頭に日本は掲げ、こういう条件のもとに日本は、たとえば3億ドルぐらいなら援助しましょうとか、5億ドル出しても、これは年限がありますから、そんなにびっくりすることはないと思いますが、かりに、あるそういう条件のもとになら、私は東南アジア開発に協力しますと言い得るとするならば、以上を基本的な考え方として、日本、これはOTCAの立場でいいのか、日本国を代表して外務省がおっしゃるのか、それは知りませんが、OTCAのわれわれとしては、少なくとも下記の点だけは指摘しておきたい。

一、われわれは今日までの比較的短期計画で開発された支流開発計画を成功であったと評価するとともに、さらにこれを追加増強するものがあれば、これに協力する用意がある。たとえば、ナムグムを増強するといったものがあれば、日本はこれに対しては協力する用意がある。

二、われわれは当該地域に平和がもたらされた今日、メコン河本流の長期開発

計画を具体化すべき時期に到着したものと考える。

一、以上の実施にあたって、われわれは在来なされた数多くの調査に対して、評価と感謝を表すものであるが、これらを一括して総合的再検討がなされることを希望する。なかんずく、バ・モン、サンボール、メコンデルタ地域開発計画は、開発の基幹であるとともに、最大の資金投下を必要するものであるから、上掲の諸原則に立って慎重な決定を要求する。これは一番大きな金が要するのだから、唐突にただプライオリティをきめて、こうだなんてやってもっては困る。以上の諸原則に従った慎重な調査に基づく決定を要する。

二、本流並びに支流を含めて今後も調査を進めるべきである。そして、調査が進まない段階において不用意に開発の順位、プライオリティを決定することは賛同できない。ことに、比較的有望と考えられるスタントレン、ナムテム等は、まづルコネッサンス、でき得べくんば、フィージビリティ・スターディーを試みるべきである。

これが、私が今度の機会に主張したいポイントなのです。自分の案を先に申し上げて恐縮ですが、十分ご意見をちょうだいしたいと思います。

(沢沢)

けっこうだと思のですけれども、今度の会議では、ベトナムがこういふふうになって和平ができてきたということが、やはり1つの大きな問題になってくると思のです。そこで、ポスト・ベトナムという問題が現実の問題として出てくる。そのポスト・ベトナムの問題に直接関係するのは、メコンデルタの問題ですね。ところが、メコンデルタというものについて、いままで多少やっていますけれども、これを、和平が半分でき上がっているというときに、日本として何かこういふことを具体的にやったほうがいいのではないか、というようなことはありませんか。もしそういうものをあげることができると、日本の主張というものは時流に乗るといっておかしいのですが、1つの花が咲くような気がするのです。

バ・モンとかサンボールはけっこうだけれども、いまラオスの状態というものから見て、これは少しまだ尚早じゃないかとかなんとかいふような意見も出ないとも限らない。そこで、メコンデルタの問題をどういふふうにか考えるか。

(井上)

ごもっともです。だから私、さっき読むときに、バ・モン・サンボール、メコンデルタと読みましたのはそのつもりなんです、それで不十分だったならば、ナムテン並びにメコンデルタ地域の農業というふうに書きかえてもけっこうです。

(久保田)

いまメコンデルタについては、世銀とアジア銀行と、それから国連FAOが調査をしています。資金が十分でないんです。ですから、これはもう少し資金を供給して、技術を供給する面が非常に多いのです。それをこのごろ日本はメコンのことを、極端に申し上げるとそっぽを向いておられる、という形になっております。戦乱の地だというようなことで、あまりに話が大きくなりまして……。これはおっしゃるとおり、メコンデルタが一番大きいんです。だから、そういうようなものはお考え願うことが大事だと思います。

それから、おっしゃることは思想としては非常に大事なことです。私は全部賛成申し上げます。しかしながら、具体的の問題といたしましては、ここへ書いてあります、すでに日本がコミットしたのも、それから消化の予想されるコミット済みのもの、こういうようなものはやめるか続けてやるか、という問題がございます。

これは私がいろいろ考えてみましたが、ことしは一体幾らぐらいOTOAはお使いになるか。おそらく1億を欠けるようなことはなさるまいと思うが、それがいままでどおり6,000万円しかないというのなら、それでまた作り直さなければいけません、私は、かりに1億以上、ことしは使えると思うが、来年は2億、3億というような歩みがあるとしますと、ここへ書いてあります、ナムグムの第2期追加というものは、これもすでに日本は半分コミットしているから問題ない。

それから、ノンカイービエンチャン、これもコミットしてあります。これは金はずかです。とれを入れる。

それから、スタンチニット、これはちょっとことしは無理だと思うのですが、しかし、頭だけ出しておくかどうか。

それから、スレボック上流、これは中断しておったのですが、これは要求もあるし、ことしはぜひ再開していただきたい。

それから、調査を予想されているミトアン、これはアメリカの調査もあるようですが、これは少し、ことしはわずかの金を出して、スローダウンをして、もう一べん机上の調査をやる。もし必要ならポーリング等やらなければいけません、それは先のことでいいと思うのです。

それから、ノンカイーピエンチャン、これも幾らかずつやる。

それから、ブノンベンの輪中計画、これは輪中はできておりますが、中をやらなきゃならないのですが、これも治安が悪いのです。ある意味で、わずかお出し願うかどうか。

それから、その次にここへ書いてあります、融資を必要とするもの、これはコミットしてないかどうか知りませんが、河床変動、これは長年やらなければいけない。

それから、サンポール計画の見通し、これはさっきから申し上げているとおり、4億ドル以上要すると思います。あるいは5億ドル要るかもしれませんが、いずれにしてもフィージビリティは十分ございます。

その次にスタントレン計画、これはNASAが航空写真をつくった。これはまだちょっと治安が悪いのですが、グランド・コントロール、人間が入ってレベルをやらないと、上から見たのではどうにもならない。これは非常にハデな仕事ですから、手をあげて、ことしはたとえ1,000万でもいいから出しておき、そのかわり来年、再来年、あと3年ばかりでこれはやるかということ。

それから、スタンチニット、モンコールボレー、こんなものは、ことしやるならば、頭だけ出して、実際はやれません。

それから、メコン本流漁業調査、これはわずかな金です、ハデならば毎年少しずつやる。

それから、スレボック上流、これはいままで中断されたもので、また要求もございまして、これはわずかなことで、一部、西独が今度、発電所をつくることになりました。これは、はなはだわれわれ長年やって、人にとられるとってはおかしいけれども、とられるような形になっております。

いま申し上げたりちで、まだ残っているのはナムテンですが、これは非常にハデな、いい仕事なんです。それで、これは委員長も言われた、ナムテン等はまずルコネッサンスから云々と書いてあります。その口火を、ことしはお切りになったらどうだと。たとえ1,000万円でもいい。そういうことをしてスタートをお切りになって、3年か5年か長年の計画をお立て願うというようなことをやっていきますと、私が試算いたしました結果を申し上げますと、今年度はナムテムまで入れまして1億～1億5,000を配分します。それから来年は2億5,000か3億か、その次は3億強、4億、その途中にいろんなものが入りましようから、76年、77年になったら5～6億円ぐらいになるでしょう。これは調査の利益と考へ、長期計画をお持ち願うという考へが、ご必要ではないかと思ひます。

そこで、くれぐれも申し上げたいのは、今度のスタントレンとナムテンは非常に苦しかったようなことですが、また調査を始めたら、日本にその建設資金も出さなきゃならんだろうという、えらい消極的なご心配があるなら別ですけども、そういうことがあっても、2分の1は出さなくても、3分の1か4分の1は出す覚悟をあらかじめやって、おやりになったらどうかと思うのです。そういう火をつけておかれることが非常に大事ではないかと思うので、一ぺんことしの予算の配分をお考へ願って、来年、再来年は見込みでもいいから、こういうことなら、ものを言っただけちっとも唇は寒くないと、こういうようなものをおつくりになってご研究願ったらどうかと思ひます。それは幹事のほうでおやりになられ、また外務省のほうへお伺いになるようでございますが、私は案を持ってありますけれども、この案を押しつけるつもりは毛頭ございません。

(井上)

そこで、私がただいまご議論いたしました構想というか、考へ方にご賛成ならば、やはり外務省、大蔵省等が基本的な線としてご賛成願わなければ、これはやれないのです。そこで、いまおっしゃるようなスレブロックであるとか、いろいろありますが、それを全部羅列主義をしたのでは迫力がなひ。私は、スタントレンとナムテンみたいなものは、日本は両方やるぐらいなことを、ここでぶっちゃう。しかし実際は、四国の橋じゃありませんが、どちらかを先にやるのです。私は将

来、北ベトナムというものをにらむと、ナムテンのほうの可能性が高いと見ている。だから、そこで日本は手をあげて、2、3億円金を出したって何ていうことではないじゃないですか。サンポールとナムテンと両方手をあげることを遠慮すべきではないので、両方やっておいて1つとればいいのだから、この際、大きな点で日本の主張点をきめて、できれば外務大臣、できなくても国際協力局長ぐらいが行くか、ないしはO T O Aの中山会長が行って、大づかみの線をぶって、そうして、いまおっしゃったいろいろな点は、どなたかご担当の人が、「ことしはこういうことで、全部で1億円出しましょう」と、それはそれできめればいい。これを日本がコミットすれば、予算が1億円とか2億円とか、そんなものじゃなくて、少なくとも100億円とか200億円、そのかわり10年間ですが、そのぐらいの決心をここでした宣言をひとつやったらどうか。それで、いま渋沢委員がおっしゃるように、その中にもシメコンデルタを強調するなら、私はこれを入れるつもりですけれども、足りなければ1国分入れてもいいですよ。そういう1つの大きな援助方針というものを、ここで打ち出すべきだと思っているのです。

(久保田)

私のほうで、いまおっしゃった2つのものをざっと見積ってみたのですが、スタントレンは4億～6億かかり、ナムテンは8億前後かかります。それで、これはどうかというと、やっぱり5年かかります。だから、1年に割り当てると、多い年で1億ですね。

(井上)

私は実は、ソンコイ川というものにどれだけ水力があるか知らないのです。ソンコイ川を日本が援助してやるなら別だし、あるいは今度のキッシンジャーとし、ドクト会談の密約の中に、ダムをぶちこわしたかわりに、ソンコイ川をやってやるという話があるかないか、それは知りません。しかし、日本は南ベトナムは援助するけれども、北ベトナムは援助しないというのは損ですから、私はここでナムテンをあげれば、この電気は、アンナン山脈をちょっとこせばいくのですから、そこで、私は1つあげておくほうが得だと思うのです。

だから、そういう大きな1つの日本の政策を、ここで、できたら外務大臣がいいし、できなくとも、これにかわるような人がやる。そして、いまご指摘の点はある程度もうコミットしたものもあるし、そう言うては何だけれども、1億や2億の予算がいま日本で出ないなんていうのなら、もうわれわれはこれはやめたほうがいい。

(久保田)

ですから、私の考えは、ことしは少なくとも1億あるいは1億5,000、来年は2億以上と……。

(井上)

そして、ことしは戦乱はおさまりませんね。だから、問題は来年以降なんです。しかし来年以降の問題を、東京で会合を開く時点で日本が1つのコミットメントをやる必要があるんです。そして、もう一べん戦争が始まれば、それはまた、その時点で考えなきゃダメですね。

そこで、何かほかにご意見ございましょうか。-

もしご意見がなければ、これは私をご関係の方から聞いて一筆書いて、ゼロックスでとって皆さんにあげた素案ですから、決してこのことばにこだわることはありません。そこで起草委員会をこの中できめていただきまして、起草委員会で、こういうことは大きな主張点、それから目先のこうしょうとかいう主張点を出して、それで外務当局あるいは大蔵当局、その他ご関係の方とご相談を願って、そして大会までに役割りもきめ、主張点もきめる。きょう、すぐこれでイエス、ノーの結論を出していただくというのではないんですが、私は戦後の一応戦後らしい時点において、在来のメコン委員会の、これは久保田さんの支流開発の段階から、もう一步進むべき段階にきたという、こういう認識なんです。

(久保田)

そういう方針で、おっしゃるとおり起草委員会をつくって、ことしは1億、できれば1億5,000でも……。

(井上)

そんな大きな金が、ことしすぐ出るとは私は考えません。そんな必要はありません。いまやったら、へたをすれば金に変なところへ行ってしまって、あぶなくてしょうがない。

(久保田)

ここ数カ月の間は、このメコンのカンボジアの上流地域には寄りつきませんよ。それはとてもダメなんだから、寄りつくのは来年になる。

(井上)

ロン・ノル政府なんていうのは、もう腰は振られてきているし、南の解放戦線だって、いつ何をおっ始めるか、まだそれはわかりやしません。だから、わからないうちに「日本はこうです」という宣言を言いました。

(久保田)

それに、バテト・ラオのスファヌボンという人はとてもわかりがいいんです。ですから、これはもし急いでやるならば、バテト・ラオがおそらく兵隊を出すでしょう。これも次の調べをやって、来年から本腰を入れてやればいいのであって、ただ、早く言わないと、おれもおれもと言ってくるので……。

(井上)

早く言うということは、あとで若干金を出すということなんです。それを覚悟してもらわなくてはダメですよ。

(田付)

いま委員長がおっしゃったように、実際上出すということはなかなかむずかしいんです。ですから、とにかく態度を出すということが非常に大事なんです。これは外務省なんかではこわがって、とても言えないですよ。ですから、むしろメコン委員会あたりが「エイッ」とやって……。

(井上)

ですから、ここで起草委員会をつくりまして、これだけはOTCAで言えと。まあ極端に言えば、日本国として責任はそこまでとれないとおっしゃる面は、それはOTCAで言ってもいいんです。しかし、いき方として、大きな方針を、やはり東南地域の開発に日本は一役買おうじゃないか、ということが、もうこの辺でできるべき段階ではないでしょうか。

(久保田)

ことに日本は、田中総理が「みんな集まって協調してやろう」と言われたことに対して、いろんな問題が起こっているでしょう。それでは何がいいかという、私は、メコンを中心にして突っ込むことが、やはり政治的にさわりがないと思うのです。だから、その辺からお考えになるべきではないでしょうか。

(井上)

そこで、皆さま方の少なくともメコン委員会にご関係の方は、大筋としてこういういき方にご賛同をちょうだいしたい。

そこで、これは私のほんのメモですから、OTCAの事務局で、もう少しこまかい仕上げをしていただきまして—これは久保田さんや安芸さんにご意見を伺いながらでもけっこうでございますが—そうして、ある試案ができれば、外務当局あるいは大蔵当局その他と内々のお打ち合わせを願って、そしてメコン委員会が4月11日から23日ですから、その前にもう一べんお集まりを願うということで、仕上げは田付君のところの方をお使いくださって、こういう皆さんエキスパートの方にご意見を求めるということにしたいと思います。

ほかに何かご意見ありますか。

(平井)

今回のメコン委員会は特別委員会と称しまして、関係4カ国だけの集まりという原則だったので、あとから、その出席を要請して、これを言うということになるというお考えでいらっしゃるわけですか。

(井上)

それでは、もしいけなければE O A F E総会に言っ、そしてメコン委員会のほうには、日本のオブザーバーとしての参考意見を出すとか、そういう技術的なことは事務当局が一番お詳しいのですから……。

(安芸)

これからどういうふうに協力するかという機会は、本会議等でもつくろうと思っています。

(井上)

それでは予定の時間がまいりましたので……。

(階堂)

きょうは長時間ありがとうございました。

(午 後 4 時 閉 会)

以上討議された事項は、委員会の同意に基づいて、次の通り取りまとめられた。

第10回メコン河開発諮問委員会

審議事項

昭和48年3月12日海外技術協力事業団役員会議室において第10回委員会が開催され、ベトナム戦後の復興開発計画に即応したメコン河開発計画に対するわが国の協力振りについて審議された。以下はその要点である。

1. メコン河の長期的な開発計画は総合的な観点に立って策定実施されねばならない。即ち、農業開発、工業振興、資源開発、輸送力増強、民生安定、雇傭増大、公害防止等の観点から総合判断し、策定実施されねばならない。
2. 開発計画は前記の各観点からみた費用便益分析によって決定されるが、開発の重点をどこにおくかは慎重に検討する必要がある。
3. 開発資金は過少であってはならないが、同時に大きい程良いというものではない。関係当事者以外から資金を集める事を考え、実施可能な量を想定して、計画を策定し、開発が遅れないように配慮しなければならない。
4. 開発の利益は沿岸諸国に平等にもたらされることが望ましいと同時に、いわゆるメコンスピリットにもとづいた協調と互惠による譲歩妥協の上に成り立つことが期待される。
5. 具体的な協力の方向は次の通りとすることが望ましい。
 - (イ) 流域計画(ベースン・プラン)による短期計画のうち未調査プロジェクトの調査には引続き協力する。
 - (ロ) 本流計画のうち、パモン、サンポール、メコンデルタ地域開発計画は早期着工が望ましいが、資金量も大きいので慎重な決定が要請される。そのため必要ならば、更に権威あるアドホック委員会を作って十分な検討を行なうことが望ましい。
 - (ハ) 本流、支流を含めて、今後も調査を進めねばならない。この調査が進んでいない段階で不用意に開発順位を決めることは適当でない。殊に有望と考えられるスタントレン、ナムテン計画等は早期に予備調査、出来れば可能性調査を行なう必要がある。これに対しわが国は応力の協力をする。

以上

4. 委員会配布目録

- A 第60回メコン委員会(総会)議事録 …… メコン委
- B 第60回メコン委員会出席報告書 …… 開発調査部実施第一課長
新 家 義 雄
- C わが国の協力実績と今後予想されるプロジェクト …… 開発調査部
- D 戦後復興と開発計画 …… メコン委
- E そ の 他
 - サンボール計画 …… 開発調査部
 - メコン河流域計画地図 …… メコン委

